

# 令和元年度決算における財務書類4表（概要）

## 一般会計等財務書類

( ) 内ページは「川越市の財務書類」掲載ページです。

※各諸表の詳細につきましては、「川越市の財務書類」を参照してください。

※表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### 1 貸借対照表 (6~9ページ)

<b>資産</b> 3,786億9千万円	<b>負債及び純資産</b> 3,786億9千万円
所有資産の内容と金額。行政サービスの提供能力を表しています。	
《主な内訳》	
<b>固定資産</b> 3,698億円	<b>負債</b> 1,188億8千万円
1 有形固定資産 3,521億8千万円	借入金や将来の職員退職金など将来世代が負担する債務
(1) 事業用資産 2,687億4千万円	《主な内訳》
(2) インフラ資産 819億4千万円	<b>固定負債</b> 1,059億2千万円
(3) 物品 15億円	1 地方債 909億2千万円
2 投資及びその他の資産 176億2千万円	2 退職手当引当金等 150億円
(1) 投資及び出資金 103億3千万円	<b>流動負債</b> 129億6千万円
(2) 基金 45億2千万円	1 1年内償還予定地方債 100億7千万円
(3) 長期延滞債権等 27億6千万円	2 賞与等引当金等 28億9千万円
<b>流動資産</b> 88億9千万円	<b>純資産</b> 2,598億1千万円
1 現金預金 49億5千万円	現世代が負担した資源の蓄積等を表しています。
2 基金等 39億5千万円	

市民一人当たりの貸借対照表			
資産	1,072千円	負債	336千円
(うち固定資産)	1,047千円)	純資産	736千円

#### 【貸借対照表の主な分析】

- 社会資本等形成の将来世代負担比率 28.7%
  - 社会資本整備の結果を示す有形固定資産等のうち、どの程度が地方債で形成されているかを示す指標
  - 一般的な標準値 15~40%
- 歳入額対資産比率 3.5年
  - 資産合計が本市の収入総額の何年分に相当するのを表し、資産形成の度合いを測る指標
  - 一般的な平均値 3~7年
- 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 70.8%
  - 土地以外の償却対象資産が耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかを示す指標
  - 一般的な平均値 35~50%

### 2 行政コスト計算書 (10~12ページ)

経常費用 (A)	1,009億3千万円
業務費用	490億2千万円
うち人件費	188億9千万円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	289億9千万円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	519億1千万円
社会保障給付(扶助費)、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益 (B)	52億円
純経常行政コスト (C=A-B)	957億3千万円
臨時損益 (D)	1千万円
<b>純行政コスト (C-D)</b>	<b>957億1千万円</b>

市民一人当たりの純行政コスト 270千円

#### 【行政コスト計算書の主な分析】

- 受益者負担比率 5.2% (一般的な平均値2~8%)
  - 市のコストのうちサービスを受けた者が直接に負担する割合

### 3 純資産変動計算書 (13ページ)

前年度末純資産残高 (A)	2,593億5千万円
<b>純行政コスト (B)</b>	<b>△957億1千万円</b>
財源 (C)	957億3千万円
税金等	692億4千万円
国県等補助金	264億9千万円
無償所管換等 (D)	4億4千万円
<b>本年度末純資産残高 (A+B+C+D)</b>	<b>2,598億1千万円</b>

### 4 資金収支計算書 (14~15ページ)

前年度末資金残高 (A)	31億3千万円
業務活動収支 (B)	58億7千万円
投資活動収支 (C)	△27億4千万円
財務活動収支 (D)	△27億8千万円
本年度資金(歳計現金)収支額 (E=B+C+D)	3億5千万円
本年度末歳計外現金残高 (F)	14億7千万円
<b>本年度末現金預金残高 (A+E+F)</b>	<b>49億5千万円</b>

# 令和元年度決算における財務書類4表（概要）

## 全体財務書類

### 1 全体貸借対照表（16ページ）

資産	5,190億円	負債・純資産	5,190億円
《主な内訳》		負債	1,461億円
固定資産	4,961億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,676億円	固定負債	1,298億円
うち投資及びその他の資産	227億円	流動負債	164億円
流動資産	229億円		
うち現金預金	171億円	純資産	3,728億円

### 3 全体純資産変動計算書（18ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,733億円
純行政コスト（B）	△1,507億円
財源（C）	1,495億円
税収等	857億円
国県等補助金	638億円
資産評価差額等（D）	7億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,728億円

### 2 全体行政コスト計算書（17ページ）

経常費用（A）	1,648億円
業務費用	623億円
うち人件費	203億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	400億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,025億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	141億円
純経常行政コスト（C=A-B）	1,507億円
臨時損益（D）	0億円
純行政コスト（C-D）	1,507億円

### 4 全体資金収支計算書（19ページ）

前年度末資金残高（A）	156億円
業務活動収支（B）	87億円
投資活動収支（C）	△49億円
財務活動収支（D）	△38億円
本年度資金（歳計現金）収支額（E=B+C+D）	0億円
本年度末歳計外現金残高（F）	15億円
本年度末現金預金残高（A+E+F）	171億円

# 令和元年度決算における財務書類4表（概要）

## 連結財務書類

### 1 連結貸借対照表（20ページ）

資産	5,472億円	負債・純資産	5,472億円
《主な内訳》		負債	1,597億円
固定資産	5,140億円	《主な内訳》	
うち有形固定資産	4,839億円	固定負債	1,349億円
うち投資及びその他の資産	241億円	流動負債	248億円
流動資産	332億円		
うち現金預金	190億円	純資産	3,875億円

### 3 連結純資産変動計算書（22ページ）

前年度末純資産残高（A）	3,888億円
純行政コスト（B）	△1,849億円
財源（C）	1,836億円
税金等	1,081億円
国県等補助金	755億円
資産評価差額等（D）	△1億円
本年度末純資産残高（A+B+C+D）	3,875億円

### 2 連結行政コスト計算書（21ページ）

経常費用（A）	2,016億円
業務費用	701億円
うち人件費	259億円
職員の給与・退職手当引当金繰入など	
うち物件費等	421億円
物品購入・光熱水費・修繕費・減価償却費など	
移転費用	1,315億円
社会保障給付（扶助費）、補助金等、他会計繰出金など	
経常収益（B）	168億円
純経常行政コスト（C=A-B）	1,849億円
臨時損益（D）	0億円
純行政コスト（C-D）	1,849億円

### 4 連結資金収支計算書（23ページ）

前年度末資金残高（A）	178億円
本年度資金（歳計現金）収支額（B）	△2億円
本年度末歳計外現金残高（C）	15億円
本年度末現金預金残高（A+B+C）	190億円